

平成 28 年度事業計画

我が国の経済は、政府によるデフレの脱却や経済再生を目指した大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境に一定の改善が見られつつあります。

しかし、中国をはじめとする新興国経済の景気下振れや株価、為替の不安定な状況、人手不足の影響等が懸念材料となっており、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

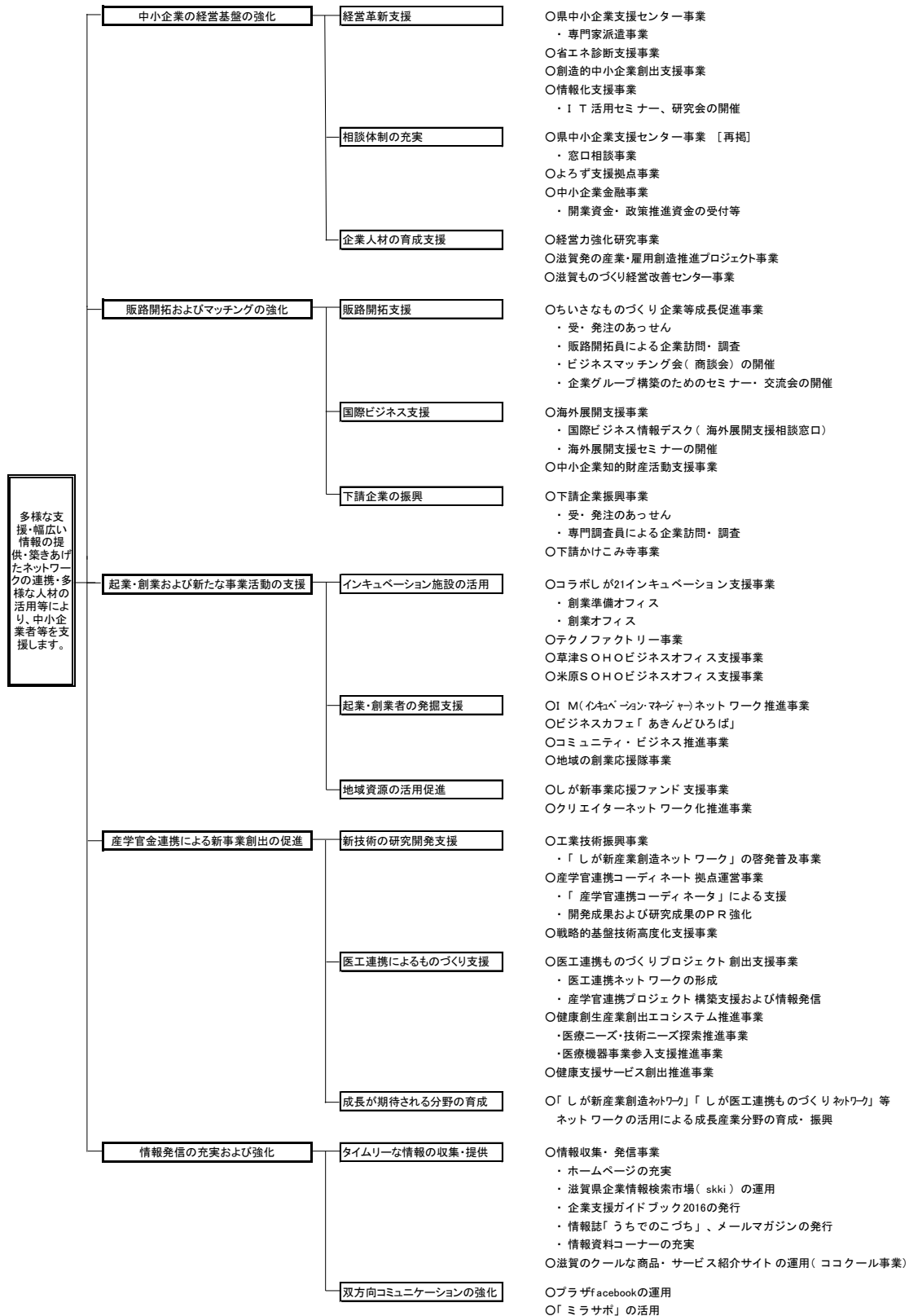
滋賀県においては、国内景気の緩やかな回復の動きを受けて、一部に弱い動きが見られるものの、全体的には堅調に推移していますが、製造業においては生産活動が弱含みであるなど、業種による差が見られ、県全体での景況感の回復までには至っていません。

こうした中、国においては、中小企業の生産性向上や TPP を活用した海外展開、小規模事業者の持続的発展等への各種支援策が打ち出されており、県においても、「滋賀の強みを活かし新たな強みを生み出す、滋賀発の産業の創造」を重点テーマに各種の施策が実施される所です。

支援プラザでは、こうした国や県の施策の方向を踏まえつつ、引き続き各支援機関等と連携を図りながら、中小企業等に対してきめ細かな支援を行います。平成 27 年度からスタートした、プラザ「第三期中期経営計画」に基づき、事業者や相談者の声に耳を傾けながら、中小企業の経営基盤の強化をはじめ、販路開拓および起業・創業支援、産学官金連携による新事業創出等において、中核的支援機関として期待に応えられるよう事業展開を図ります。

I 事業体系

滋賀県産業支援プラザ 平成28年度 事業体系



I 事業内容

現下の経済情勢に鑑みながら的確に顧客のニーズを捉え、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的な支援に取り組むこととします。（事業体系を参照）

1. 中小企業の経営基盤の強化

中小企業等が経済のグローバル化や産業構造の変化、競争環境の激化などに的確に対応し、持続的な成長発展をしていくためには、経営基盤の安定が不可欠です。

このため、経営の革新や強化のための支援をはじめ、様々な経営課題に対するきめ細かな相談体制を構築するとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成を図ります。

(1) 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとしての機能を中心に、中小企業者等を総合的に支援するとともに、省エネの取組みに対する専門家の診断・助言、外国での特許取得等の支援、IT活用における専門家の派遣、セミナー開催等に取り組めます。

○県中小企業支援センター事業（予算額 15,943 千円）

- ・ 専門家派遣事業の推進

中小企業者等の抱える様々な経営課題に対して、各分野の登録専門家を派遣し診断・助言を行うことにより問題解決を図り、創業や経営革新等の活動を支援します。

○省エネ診断支援事業（予算額 8,000 千円）

「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」の「事業者行動計画」に基づき実施する中小企業者等の省エネの取組みに対し、専門家を派遣して診断・助言を行うことにより、省エネによるコスト削減と温室効果ガス排出削減への取組みを支援します。

○情報化支援事業（予算額 300 千円）

県内企業のIT活用を促すため、「マーケティング」をテーマとした、IT活用セミナーを実施し、効果的・効率的に自社の商品・サービスを顧客に届け、売り上げ向上を図るとともに、企業内の情報化の普及啓発を行います。

- ・ IT活用セミナーの開催 5回

(2) 相談体制の充実

中小企業等からの様々な相談に対して、「経営相談室」を中心として相談窓口のワンストップサービス化を図るとともに、「よろず支援拠点」として、きめ細かな相談支援を行

います。

○**県中小企業支援センター事業（予算額 15,943 千円）** [再掲]

- ・窓口相談事業の推進

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー、サポートマネージャー等を配置し、中小企業者等が抱える課題の解決に向け専門的な立場から指導・助言を行います。

○**よろず支援拠点事業（予算額 53,883 千円）**

「よろず支援拠点」として、専門的スタッフが中小企業等の売上拡大や経営改善、創業支援など、経営上のあらゆる相談やセミナーを開催するとともに、他支援機関で解決が困難な重層的な課題について対応します。

○**中小企業金融事業（予算額 96 千円）**

- ・開業資金・政策推進資金[新事業促進枠]の受付と支援

創業者および経営革新計画承認企業、滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画認定企業等を対象とする県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施します。

(3) 企業人材の育成支援

貴重な経営資源である人材育成は、企業の発展につながることから、経営者や技術人材の育成に取り組めます。

○**経営力強化研究事業（予算額 401 千円）**

実践的な経営課題の解決および人材育成を図ることを目的として、主に若手経営者を対象とする研究会を開催します。

- ・経営基盤・技術向上等研究会の開催 6回

○**滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業（予算額 64,671 千円）**

滋賀県の特長や優位性を活かし、「高度モノづくり・環境」分野および「食料品」分野において、産業振興と一体となった雇用政策を推進し、雇用の受け皿づくりと安定的かつ良質な雇用の創造を図ります。

- ・産業別就職支援事業

企業合同就職面接会 2回 開催場所 草津市および長浜市

- ・企業提案型人材力育成確保事業

高度専門人材確保支援（上限 2,000 千円×16 件）

新規事業展開等に向けた高度専門人材の雇用に対し人件費の一部を補助

新規事業展開トライアル支援（上限 500 千円×11 件）

新規事業展開等に向けた試作開発・販路拡大に係る経費の一部を補助

○滋賀ものづくり経営改善センター事業（予算額 16,284 千円）

県内企業の経営基盤強化・安定を図るために、企業の中にもものづくり技術を習得し活用できる人材を育成するため、現役、企業 OB を対象とした各種の産業人材育成事業を実施します。

- ・ものづくり改善インストラクター養成スクール(対象：県内企業製造部門責任者、企業退職者等) 23 回予定
- ・インストラクター派遣事業(対象：県内中小企業) 2 名を 5 回程度派遣
- ・現場力最大化紹介事例説明会
実際に現場改善事例を行った過程、その成果の説明会を行い、県内ものづくり企業へ活用を促す。
- ・実践企業交流会
これまで支援した企業のさらなる改善を進めるため、企業間での意見交換会を行い、ものづくり地域クラスター造成の核を育てる。
- ・「ものづくり技術定着支援」事業(対象：スクール、改善事業実施済み企業)
インストラクターを 5 社に派遣

2. 販路開拓およびマッチングの強化

中小企業等の安定的な受注量の確保と経営基盤の強化を図るため、新たな取引先を紹介するための商談会の開催や優れた技術や製品を紹介する見本市への出展支援などを通じて、販路開拓やマッチングの機会を充実します。

また、経済のグローバル化による企業の海外進出の拡大に伴い、多様な国際ビジネスの展開が図られるよう、企業ニーズに合った相談や情報提供を行うなど、サポート体制の構築に努めます。

(1) 販路開拓支援

受注の確保や販路拡大等による中小企業者の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援するとともに、下請取引の適正化を推進します。

○ちいさなものづくり企業等成長促進事業（予算額 8,800 千円）

小規模事業者等の県内外の販路・新規顧客開拓・調達情報などを収集するとともに、商談会を開催し事業機会の増大を図ります。また、下請構造からの脱却を

目指す企業連携構築のためのセミナーや交流会の開催を行います。

- ・ビジネスマッチング会（商談会）の開催 県外 3 回、県内 2 回
- ・ミニ商談会の開催 2 回
- ・講習会の開催 2 回

(2) 国際ビジネス支援

増え続ける企業の海外展開ニーズに応じて、国際情報セミナーの開催等により最新の海外情報の提供を行うほか、貿易投資相談窓口による相談対応や、貿易実務基礎講座の開催等による人材育成に取り組めます。

また、海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら、海外情報の収集・提供に努めます。

○海外展開支援事業（予算額 8,694 千円）

貿易投資相談窓口として「国際ビジネス情報デスク」を常設し、近畿経済産業局、日本貿易振興機構（ジェトロ）、中小企業基盤整備機構などと連携しながら、企業等の海外展開を支援します。

- ・セミナーおよび実務講座の開催 8 回
- ・窓口相談 210 件以上／年
- ・出張相談 44 件以上／年

○中小企業知的財産活動支援事業（予算額 9,900 千円）

知的財産権を活用して海外事業を展開する企業に対して、外国での戦略的な産業財産権（特許等）の取得に向けた外国出願をサポートします。

(3) 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況の把握、支援に必要な情報を収集し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請取引の適正化を推進します。

○下請企業振興事業（予算額 4,396 千円）

県内中小企業者の販路拡大や受注量の確保が図れるよう、専門調査員による訪問や助言などを通じて下請取引の紹介やあっせんを行います。

- ・受発注のあっせんの推進
- ・びわ湖環境ビジネスメッセへの出展支援

○下請かけこみ寺事業（予算額 268 千円）

下請代金支払遅延等防止法にかかる相談窓口として「下請かけこみ寺」を設置し、相談員による下請取引にかかる相談業務を実施します。

- ・下請取引相談窓口の設置
- ・弁護士による無料相談の受付
- ・移動弁護士無料相談会の開催

3. 起業・創業および新たな事業活動の支援

県内の開業率を上昇させるためには、地域における起業・創業を促し、加えて、女性や若者が起業・創業しやすい環境をつくることが重要です。

このため、インキュベーション施設機能の活用や新たな起業・創業者の発掘・育成を行うなど、成長段階に応じた支援を展開します。また、地域資源を活用した商品開発などの事業活動を支援し、地域ブランド力の強化や地域経済の活性化を図ります。

(1) インキュベーション施設の活用

起業・創業を目指す人に対して、ビジネス・インキュベーション施設を提供し、インキュベーション・マネージャーの指導のもと、早期の起業・創業につなげていきます。

○コラボしが21 インキュベーション支援事業

創業準備オフィス、創業オフィスを運営し、県内で創業を目指す人へ施設の提供を行い、事業計画書作成支援、アントレプレナー（起業家）養成講座の開催などを通じて、早期の創業実現を支援します。

- ・創業準備オフィス（10ブース）
- ・創業オフィス（13室）

○テクノファクトリー事業（予算額 23,082千円）

県立テクノファクトリー（12区画）の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営と入居者支援の一層の向上に努め、事業化へ向けての経営・技術支援を行います。

○草津SOHOビジネスオフィス支援事業（予算額 12,652千円）

県立草津SOHOビジネスオフィス（20室）の指定管理者として、ITを活用した活動拠点の適切な管理に努めるとともに、インキュベーション・マネージャーが常駐し、きめ細かな入居者支援を行うことにより、地域に定着する企業を創出します。

○米原SOHOビジネスオフィス支援事業（予算額 7,354千円）

県から県立米原SOHOビジネスオフィス（10室）の支援業務を受託し、インキュベーション・マネージャーが常駐し、きめ細かな入居者支援を行うことにより、地域に定着する企業を創出します。

(2) 起業・創業者の発掘支援

起業家マインドの醸成やインキュベーション施設への入居に繋げるため、県内各地でセミナーや交流の場を通じて、起業・創業者の発掘支援に努めるとともに、成長段階のステージにわたって一貫した切れ目のない支援を行います。また、市町が実施する各種の創業支援施策に対して、市町と連携して地域の創業を促進します。

○ビジネスカフェ「あきんどひろば」

県内で起業や第二創業をめざす人に対して、各地でビジネスカフェ「あきんどひろば」を開催し、セミナーや交流の場を通じて、起業・創業者の発掘支援に努めます。

○地域の創業応援隊事業（予算額 5,900 千円）

県内で創業を目指す人を支援する人材（インキュベーション・マネージャー）を10名養成し、起業家の立場で相談に応じることができる体制の構築を目指します。

○コミュニティ・ビジネス推進事業（予算額 1,135 千円）

子育て支援や介護・福祉、環境保全やまちづくりなど、地域の課題解決を目的としたコミュニティ・ビジネスの担い手の育成により、起業・創業者やソーシャルビジネスを含めた取組を支援します。また、クラウドファンディングの活用促進も併せて図ります。

(3) 地域資源の活用促進

「しが新事業応援ファンド」の活用による新商品やサービスの開発、販路開拓等、新たな事業の取組を行う中小企業等に対して助成を行うとともに、農商工連携や6次産業化、クリエイティブ産業の育成等、地域資源を活用した取組みを支援します。

○しが新事業応援ファンド支援事業（予算額 114,702 千円）

中小企業者等が、本県の強みである豊かな農林水産物、鉱工業品と生産技術、文化財、景勝地などの地域資源を活用して行う新商品・新サービスの開発への取組を、しが新事業応援ファンド支援事業基金の運用益により支援します。

- ・募集回数 2回

○クリエイターネットワーク化推進事業（予算額 1,187 千円）

県内のクリエイターおよびクリエイティブ企業のスキルアップに寄与するセミナーやネットワーク活動（情報交換、コラボ等）を支援します。また、しがクリエイター情報データベースへの登録と利用の促進を図るとともに、クリエイターの活動内容の情報発信を行います。

- ・クリエイター交流会・セミナー開催 5回
- ・しがクリエイター情報データベースサイトのコンテンツの充実

4. 産学官金連携による新事業創出の促進

経済のグローバル化が進展する中、ものづくり県である本県産業が活力を維持し、発展成長を続けていくためには、新しい技術や製品開発に取り組んでいくことが重要です。

このため、医療・健康分野およびモノづくり基盤技術、環境関連分野を中心とした産学官金連携によるネットワークの構築および新たな研究開発の推進により「新技術の芽の発掘」から「新事業の創出」までの幅広い支援を行うことにより、事業の持続的な発展と競争力の一層の強化を図ります。

(1) 新技術の研究開発支援

産学官等による出会いの場としての「しが新産業創造ネットワーク」を核として、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘と研究開発プロジェクトの構築を進め、本県経済を牽引する次代の産業へと発展する段階まで切れ目なく支援するシステムの整備を行います。

また、引き続き競争的的外部資金による研究開発事業の新規採択に向けて積極的に取り組むとともに、事業化に向けて適時適切な支援を実施します。

○工業技術振興事業（予算額 2,240 千円）

県内中小企業ネットワーク活動の連携強化を図るために組織化された「しが新産業創造ネットワーク」を活用して、マッチング会の開催や各種情報の提供を行います。

- ・マッチングフォーラムの開催 2回
- ・公的資金制度説明会の開催 1回

○産学官連携コーディネーター拠点運営事業（予算額 12,150 千円）

研究開発に積極的な企業を中心としたプロジェクトに対して、産学官連携コーディネーターによる製品開発から事業化までの連続的に支援できる体制の構築を図ります。

○戦略的基盤技術高度化支援事業（予算額 244,309 千円）

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、国の補助事業の事業管理機関として、引き続き産学官の共同研究体による研究開発を推進するとともに、研究成果の事業化の促進に取り組みます。

実施中の研究テーマ：10 テーマ

- ・「自動車シート用インサート材の立体成形同時裁断技術の開発」
- ・「パワー半導体の鉛フリー化を実現する特殊マイクロ銀焼結ペーストの開発」
- ・「高機能薄膜製造における高粘度スラリー液用極低脈動移送ポンプの開発」
- ・「国民病「顎関節症」の治療に最適な革新的次世代型開口訓練システムの開発」
- ・「精密な大型空中結像光学パネルを実現するためのレーザー加工とダイヤモンドワイヤーソー切削の複合技術の開発」

- ・「ナノカーボンファイバーを用いた電気自動車用キャパシタ電極の開発
- ・「3次元ウォータージェット交絡による自動車用不織布製電磁波シールド立体成形部品の開発」
- ・「革新的巻線技術による在宅用人工呼吸器向けマイクロモータの開発」
- ・「IMO規制に適用する船舶用尿素SCRシステムの高効率浄化反応器の開発」
- ・「厚板小物高精度絞り部品の製造を可能とする工程独立式可変速押し込み複動機構を用いた押し込み絞りプレス加工技術の確立」

(2) 医工連携によるものづくり支援

県内中小企業の持つ技術を基に、医療現場で求められている機器等の研究開発および事業化に向けた取り組みを促進するとともに、技術革新と事業化が絶え間なく活発に繰り広げられる「医工連携ものづくりクラスター」の形成を目指します。

○医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業（予算額 4,434 千円）

びわこ南部エリアを中心とした医学・理工学系大学の知的集積とものづくり企業の集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化を推進するとともに、「しが医工連携ものづくりネットワーク」の組織拡大を図り、これらの取組を支援する産学官連携基盤の充実強化を図ります。

- ・しが医工連携ものづくりネットワーク会議の開催 2回
- ・医療機器開発セミナー、研究会の開催 10回

○健康創生産業創出エコシステム推進事業（予算額 9,975 千円）

国の指定を受けた「滋賀健康創生」特区の枠組みを活用しながら、医療ニーズや技術シーズの目利きやアドバイスなどのコーディネートを積極的にを行い、医療・健康機器開発の事業化に向けた支援を行います。

- ・医療ニーズ、技術シーズに対する目利き力の強化
- ・企業訪問や展示会を活用したマッチングおよびアドバイスカの強化

○健康支援サービス創出推進事業（予算額 8,725 千円）

社会全体で個人の健康づくりを支援する取組みを加速するため、「滋賀健康創生」特区の取組みの一つとして、保健・医療・福祉の現場と民間事業者との連携により、新たな健康支援サービスの創出に取り組めます。

- ・健康支援サービス事業のニーズとシーズ収集・探索およびマッチング
- ・健康支援サービスの在り方検討および事業モデルの構築
- ・健康支援サービス事業関係者の糾合

5. 情報発信の充実および強化

プラザは、各種の支援事業を通じて中小企業等の顧客に寄り添い、信頼される支援機関としての役割が求められています。

このため、プラザの持つ多様な情報をタイムリーに提供するとともに、顧客ニーズの的確な把握に努めるなど、双方向による顧客とのコミュニケーションの一層の強化を図り支援に努めます。

(1) タイムリーな情報の収集・提供

ホームページの内容の充実を図るとともに、プラザが持つ各種の広報媒体（メールマガジン、情報誌等）を効果的に活用し、顧客に役立つ支援情報をタイムリーに提供します。

○情報収集・発信事業（予算額 17,775 千円）

- ・産業支援プラザホームページにおける支援情報の充実
- ・企業支援ガイドブックや情報誌「うちでのこづち」、メールマガジン等の発行
- ・コラボしが 21 展示ギャラリーの活用
- ・情報資料コーナーの効果的運用
- ・イベント等の情報を他機関と共有し、効果的に発信

○ウェブサイト保守運用受託事業（予算額 700 千円）

- ・ココクール事業

滋賀らしさを活かした「消費者の感性」に働きかける高付加価値な商品・サービスの育成と新たな需要喚起を図るため、県内の優れた商品やサービスの「セレクション」の取組に関する情報をインターネットで提供します。

(2) 双方向によるコミュニケーションの強化

窓口相談事業や各種支援事業を通じて、プラザと顧客の双方向によるコミュニケーションの強化を図り、顧客重視の視点に立ち、信頼関係のもとの的確な支援に努めます。

- ・プラザ facebook を活用し、企業等との間でタイムリーな情報交換を行います。
- ・中小企業庁が運用している中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」を活用し、国等の施策情報の収集や、中小企業者等のニーズの把握に努めます。

Ⅱ 中期経営計画に基づく成果指標

第三期中期経営計画に基づく平成28年度の成果指標の目標数値は、下記のとおりです。

成 果 指 標	平成28年度 目 標
相談件数 (プラザ全体)	4,800 件
企業訪問件数 (プラザ全体)	1,860 件
ホームページアクセス件数	160,000 件
取引あっせん件数	420 件
取引あっせん成立件数	32 件
専門家派遣先企業件数	74 件
専門家派遣件数	446 件
しが新事業応援ファンド採択件数	39 件
しが新事業応援ファンド事業化件数	16 件
創業準備オフィス入居者の起業件数	11 件
インキュベーション施設の入居率数	83 %
インキュベーション・マネージャー養成人数	10 人
研究開発プロジェクト申請件数	7 件
研究開発プロジェクト採択件数	4 件